

追補

全商管理会計検定試験
論点別 NEW ステップアップ模擬 + 過去問題集

11039

令和 7 年 3 月に発表された新しい試験範囲により、令和 7 年 12 月試験より「ライフサイクルコストイング」が試験範囲から外れ、「差異分析」が試験範囲に加われました。

これにともなう本書の変更点は以下のとおりです。本資料をご参照の上、ご利用いただきますようお願い申し上げます。

1. ライフサイクルコストイング

- ・「論点別レッスン・問題」19 ライフサイクルコストイング (P184-189) は範囲外となりましたので、学習は不要です。
- ・「模擬問題」には入っておりませんので、そのままご利用いただけます。

2. 差異分析

- ・「論点別レッスン・問題」にはすでに入っておりますので、そのままご利用いただけます。
- ・【2】間 3 へ、差異分析の問題を追加した模擬問題 1 回分を作成いたしましたので、ご利用ください。

以上

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

〈追補〉 管理会計検定試験 模擬試験問題

注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 問題の表紙と解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入
しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答
の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は 90分です。

【1】 次の文章の（ 1 ）から（ 6 ）の中に入るもっとも適当な語句を（解答群）の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

1. 原価分解の方法には、各費目の性質にもとづいて費用を変動費か固定費のいずれかに分類する方法である（ 1 ）や、散布図表法ともよばれる（ 2 ）などがある。
2. 伝統的な原価計算では、製造原価に占める（ 3 ）の割合が比較的少額であったが、時代の変化とともに、（ 3 ）の割合が大きくなり、正確な製品原価を計算できなくなった。この問題を解決するために、活動に基づいて（ 3 ）を配賦する（ 4 ）が導入された。
3. （ 5 ）が現在（または予想）の売上高からどれだけ離れているかを示す指標に（ 6 ）があり、（ 6 ）の割合が大きいほど安全であるとされている。

【解答群】

ア. スキャッター・チャート法	イ. 活動基準原価計算	ウ. 感度分析
エ. 製造間接費	オ. 高低点法	カ. 安全余裕率
キ. 総合原価計算	ク. 損益分岐点売上高	ケ. 固定費
コ. 費目別精査法	サ. 補間法	シ. 直接労務費

【2】 次の各問に答えなさい。

問1 栃木工業株式会社は、製品Aの製造・販売をおこなっており、本年度の業績は以下の資料のとおりである。よって、下記の(1)から(4)に答えなさい。

〈資料〉

直接原価計算による損益計算書（単位：千円）

売上高（販売数量120個）	60,000
変動費	36,000
貢献利益	24,000
固定費	15,000
営業利益	9,000

※生産数量と販売数量は同数である。

- (1) 損益分岐点売上高を求めなさい。
- (2) 販売単価を20%値下げした場合の損益分岐点における販売数量を求めなさい。
- (3) 上記(2)の条件に加え、固定費が3,000千円増加した場合の損益分岐点における販売数量を求めなさい。
- (4) 販売単価を370千円に値下げし、販売数量が180個と予想される場合、営業利益3,000千円を達成するために、削減すべき固定費の金額を求めなさい。ただし、上記(2)および(3)の条件は考慮しないものとする。

問2 高知産業株式会社は2つの事業部から構成されている。このうちA事業部では製品Zを製造、販売している。次の資料にもとづいて、以下の(1)及び(2)に答えなさい。なお、割り切れない場合には、小数点以下第2位を四捨五入し、解答の数値がマイナスとなる場合には、数値の前に△を付すこと。

- (1) 事業部長の業績測定尺度としての投下資本利益率と残余利益を計算しなさい。
- (2) 事業部全体の業績測定尺度としての投下資本利益率と残余利益を計算しなさい。

〈資料〉

- 1：生産・販売数量300,000個
- 2：単位あたり販売単価5,000円
- 3：単位あたり変動製造原価2,720円
- 4：単位あたり変動販売費800円
- 5：A事業部に跡づけ可能な固定費180,000,000円
（うちA事業部長が管理可能な固定費は40%）
- 6：本社費のA事業部配賦額40,200,000円
- 7：法人税率は40%とし、業績測定用の利益はすべて税引後で計算するものとする。
- 8：A事業部に跡づけ可能な投資額3,600,000,000円
（うちA事業部長が管理可能な投資額は60%）
- 9：当社の資本コスト率5%

問3 岩手工業株式会社では、製品甲を量産し、パーシャル・プランの全部標準総合原価計算を採用している。製品甲は原料A、BおよびCを配合して製造され、その標準配合割合はA：B：C＝5：3：2と定められている。次に示す当月の資料にもとづいて、原料ごとの原料消費量差異を原料配合差異と原料歩留差異に分析しなさい。

〈資 料〉

1. 製品甲 8 kgを製造するのに必要な各原料の標準単価および標準消費量

原料A：標準単価270円×標準消費量 5 kg＝ 1,350円

原料B：標準単価210円×標準消費量 3 kg＝ 630円

原料C：標準単価150円×標準消費量 2 kg＝ 300円

合 計	<u>10 kg</u>	<u>2,280円</u>
-----	--------------	---------------

2. 原料A、BおよびCの当月実績データ

原 料	月初在庫量	当月購入量	実際購入単価	月末在庫量
A	120 kg	1,315 kg	276円	125 kg
B	75 kg	810 kg	213円	82 kg
C	50 kg	541 kg	144円	54 kg
	<u>245 kg</u>	<u>2,666 kg</u>		<u>261 kg</u>

3. 当月の製品甲の実際生産量は2,000kgであった。

4. 月初仕掛品および月末仕掛品はなかった。

【3】 次の各問に答えなさい。

問Ⅰ 次の資料にもとづいて、下記の(1)から(3)に答えなさい。ただし、労務費の計算期間と原価計算期間は一致しており、資料の条件以外は考慮しない。なお、減価償却費以外の費用は、すべて現金支出費用であり、発生時に支払われるものとする。

- (1) 製品Bの販売数量を求めなさい。
- (2) 直接労務費の金額を求めなさい。
- (3) 見積損益計算書を完成しなさい。

〈資 料〉

1. 損益予算

製品別販売予算

販売予算			
製品	A	B	合計
販売数量	24,000個	(1)個	? 個
販売単価	4,060円	1,740円	

2. 製造予算

製品別標準原価カード

(単位：円)

費 目	製品A			製品B		
	数量または 時 間	標準単価	標準原価	数量または 時 間	標準単価	標準原価
直接材料費	2 個	960	1,920	1 個	320	320
直接労務費	2 時間	320	640	2 時間	320	640
製造間接費	2 時間	120	240	2 時間	120	240
標 準 原 価			2,800			1,200

- 製品A 期首仕掛品棚卸数量 1,000個（加工進捗度35％）
- 期末仕掛品棚卸数量 1,300個（加工進捗度50％）
- 期首製品棚卸数量 1,800個
- 期末製品棚卸数量 1,500個
- 製品B 期首仕掛品棚卸数量 2,000個（加工進捗度40％）
- 期末仕掛品棚卸数量 1,500個（加工進捗度20％）
- 期首製品棚卸数量 1,000個
- 期末製品棚卸数量 500個

ただし、期首の仕掛品および製品も同じ標準原価を用いている。

3. 財務予算

(1) 現金収支予算

期首手許有高	24,336,000円		
現金収入：			
製品売上	20,280,000円	受取手形の回収	42,160,000円
売掛金の回収	98,392,000円		
現金支出：			
支払手形の決済	20,428,000円	買掛金の支払	18,264,000円
材料仕入	21,888,000円	直接労務費	(2) 円
製造間接費	12,000,000円	販売費	17,156,000円
一般管理費	13,084,000円	工具器具備品の購入	5,904,000円
利息の支払	448,000円		

(2) 信用予算

売 上 債 権			(単位：円)
摘 要	受 取 手 形	売 掛 金	
期首有高	4,940,000	15,360,000	
期中売上による増加	45,144,000	()	
現金による満期回収	()	()	
期末有高	()	15,104,000	

4. その他

減 価 償 却 費 明 細				(単位：円)
資産の種類	製造経費	販売費	一般管理費	合 計
建物	()	()	()	1,980,000
機械設備	924,000	—	—	924,000
工具器具備品	()	264,000	()	()
	2,640,000	()	()	()

ただし、建物と工具器具備品の減価償却費のうち、60%を製造経費、30%を販売費、10%を一般管理費として見積もっている。

問2 三重金属株式会社は、A製品とB製品の製造・販売をおこなっている。当月の予算と実績の下記の資料にもとづいて、(1)A製品の売上高差異、(2)B製品の売上原価差異をそれぞれ分析しなさい。なお、解答欄の()内の有利・不利のいずれかを○で囲むこと。

〈資 料〉

(単位：円)

製 品	製品別販売予算			製品別販売実績		
	A製品	B製品	合 計	A製品	B製品	合 計
販 売 数 量	3,000個	2,500個	5,500個	2,800個	3,000個	5,800個
販 売 単 価	2,500	3,000		3,000	2,750	
売 上 高	7,500,000	7,500,000	15,000,000	8,400,000	8,250,000	16,650,000
売 上 原 価	3,750,000	4,500,000	8,250,000	3,780,000	4,950,000	8,730,000
売上総利益	3,750,000	3,000,000	6,750,000	4,620,000	3,300,000	7,920,000

【4】 千葉工業の次の資料から、直接標準原価計算による月次損益計算書を完成しなさい。なお、不利差異の場合には、金額の前に △ を付けること。

〈資 料〉

1. 生産データ

月初仕掛品	700個 (1/2)
当 月 投 入	<u>6,400個</u>
合 計	<u>7,100個</u>
月末仕掛品	<u>600個 (2/3)</u>
完 成 品	<u>6,500個</u>
月初製品棚卸高	500個
月末製品棚卸高	750個

※ 材料はすべて工程の始点で投入し、() 内は加工進捗度をあらわしている。

2. 製品 1 個あたりの標準変動製造原価

直接材料費	$2,350\text{円/kg} \times 4\text{kg} = 9,400\text{円}$
直接労務費	$4,500\text{円/時間} \times 3\text{時間} = 13,500\text{円}$
製造間接費	$3,600\text{円/時間} \times 3\text{時間} = 10,800\text{円}$

3. 製造間接費予算 (公式法変動予算)

変動費率	3,600円/時間	固定費 (月間)	39,900,000円
------	-----------	----------	-------------

※ 操業度は、直接作業時間によって把握している。

4. 販売費及び一般管理費予算

変動販売費	2,000円/個
固定販売費及び一般管理費 (月間)	14,000,000円

5. 当月の実績データ

当月販売数量	6,250個
直接材料費	$2,300\text{円/kg} \times 26,300\text{kg} = 60,490,000\text{円}$
直接労務費	$4,600\text{円/時間} \times 20,400\text{時間} = 93,840,000\text{円}$
製造間接費	
変動製造間接費	69,360,000円
固定製造間接費	41,200,000円
販売費及び一般管理費	
変動販売費	13,125,000円
固定販売費及び一般管理費	13,300,000円

【5】 次の各問に答えなさい。

問1 埼玉工業株式会社では、部品Aを3,600円/個で年間1,000個購入していた。しかし、次期において自社工場のB部門に遊休生産能力が生じることが判明し、その遊休生産能力を利用して部品Aの自製をするべきか否かを検討することになった。次の資料により、自製するべきか否かを判断しなさい。

〈資 料〉

1. 部品Aを1個生産するために必要な直接材料費と直接労務費、機械作業時間は次のとおりである。

直接材料費	960円/個
直接労務費	720円/個
機械作業時間	2時間/個

2. B部門の次期の予想操業度は年間8,000機械作業時間であり、正常操業度は年間10,000機械作業時間である。また、その際の製造間接費は次のとおりである。

	〈予想操業度8,000時間〉		〈正常操業度10,000時間〉	
	製造間接費	1時間あたり	製造間接費	1時間あたり
変動費	6,400,000円	800円	8,000,000円	800円
固定費	4,000,000円	500円	4,000,000円	400円
合 計	10,400,000円	1,300円	12,000,000円	1,200円

問2 次の資料にもとづいて、下記の(1)～(5)に答えなさい。ただし、解答上、金額は「円」未満を、パーセントは「%」未満第2位を、回収期間は「月」未満第1位を四捨五入すること。

- (1) 会計的投資利益率を答えなさい。なお、計算においては、投資額の総額を分母とすること。

- (2) 次の計算式の にあてはまる項目を勘定科目で答えなさい。

設備投資によって増加する税引後キャッシュ・フロー＝

(会計上の) 税引後当期純利益＋

- (3) 第1年度の税引後キャッシュ・フローおよび今後5年間の税引後キャッシュ・フロー合計を答えなさい。

- (4) 税引後キャッシュ・フロー累計額を用いた場合の回収期間を答えなさい。

- (5) 資本コストが8%である場合、本投資案を採用すべきか否かを、正味現在価値法によって判断しなさい。なお、割引計算による端数は四捨五入せず、最終の解答の段階で四捨五入すること。

〈資 料〉

1. 広島工業は、耐用年数5年の設備43,000,000円への設備投資案を検討している。

2. この投資案によって増加する今後5年間の税引前キャッシュ・フローを計算するための現金収入収益・現金支出費用の予想は以下のとおりである。なお、税引前当期純利益は、現金収入収益・現金支出費用および減価償却費から計算される。

(単位：円)

	現金収入収益	現金支出費用
第1年度	19,000,000	8,000,000
第2年度	21,000,000	9,000,000
第3年度	24,000,000	10,000,000
第4年度	27,500,000	14,000,000
第5年度	22,500,000	11,000,000

3. 現価係数表（割引計算において使用する。）

年	1	2	3	4	5
8%の現価係数	0.9259	0.8573	0.7938	0.7350	0.6806

4. 残存価額を零（0）として定額法で減価償却をおこなう。
5. 法人税等の税率は40%とする。

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会
 〈追補〉 管理会計検定試験 模擬試験問題

解 答 用 紙

【1】

1	2	3	4	5	6

【2】

問 1

(1)	千円
(2)	個
(3)	個
(4)	千円

問 2

(1)	投下資本利益率	%
	残余利益	円
(2)	投下資本利益率	%
	残余利益	円

問 3

原料A	原料配合差異	円 ()
	原料歩留差異	円 ()
原料B	原料配合差異	円 ()
	原料歩留差異	円 ()
原料C	原料配合差異	円 ()
	原料歩留差異	円 ()

※ () のなかには不利差異の場合は(不利)、有利差異の場合は(有利)と記入すること。

【3】

問 1

(1) 製品 B の販売数量

個

(2) 直接労務費の金額

円

(3)

見 積 損 益 計 算 書			(単位：千円)
	製品 A	製品 B	合 計
売 上 高	()	()	()
売 上 原 価	()	()	()
売上総利益	()	()	()
販 売 費			()
一般管理費			()
支 払 利 息			448
当期純利益			()

問 2

(1) A 製品の販売数量差異

円 (有利 ・ 不利)

A 製品の販売価格差異

円 (有利 ・ 不利)

(2) B 製品の売上原価数量差異

円 (有利 ・ 不利)

B 製品の売上原価価格差異
(売上原価単位原価差異)

円 (有利 ・ 不利)

※解答にあたっては、有利・不利のいずれかを○で囲むこと。

試験場校名	受験番号	【1】の得点	【2】の得点	【3】の得点	【4】の得点	【5】の得点	得点合計

【4】

損益計算書（直接標準原価計算）

（単位：千円）

I	売上高		312,500
II	標準変動売上原価		
	月初製品棚卸高	()	
	当月製品製造原価	()	
	合 計	()	
	月末製品棚卸高	()	()
	標準変動製造マージン		()
III	標準変動販売費		()
	標準貢献利益		()
IV	変動原価差異		
	材料消費価格差異	()	
	材料消費数量差異	()	
	賃 率 差 異	()	
	作業時間差異	()	
	()	()	
	能 率 差 異	()	
	変動販売費差異	()	()
	実際貢献利益		()
V	固定費		
	固定製造間接費予算額	()	
	固定販売費及び一般管理費予算額	()	()
			()
VI	固定原価差異		
	固定製造間接費差異	()	
	固定販売費及び一般管理費差異	()	()
	営 業 利 益		()

【5】

問1 自製した方が購入した場合と比べて

円 だけ (有利 ・ 不利) である。

問2

(1) 会計的投資利益率

%

(2) 計算式にあてはまる勘定科目

(3) 第1年度の税引後キャッシュ・フロー

円

今後5年間の税引後キャッシュ・フロー合計

円

(4) 回収期間

年 カ月

(5) 正味現在価値が

円

となり,

(正 ・ 負) の値を示しているので本投資案を採用

(すべきである ・ すべきでない)。

※解答にあたっては、カッコ内のいずれかを○で囲みなさい。

模 擬 問 題

解 答

【1】	1	2	3	4	5	6
	コ	ア	エ	イ	ク	カ

●数字は採点基準。合計○点。

【2】
問 1

(1)	37,500	千円
(2)	150	個
(3)	180	個
(4)	5,400	千円

問 2

(1)	投下資本利益率	10.3	%
	残余利益	115,200,000	円
(2)	投下資本利益率	4.4	%
	残余利益	△21,600,000	円

問 3

原料A	原料配合差異	4,050	円 (有利)
	原料歩留差異	20,250	円 (不利)
原料B	原料配合差異	1,680	円 (不利)
	原料歩留差異	9,450	円 (不利)
原料C	原料配合差異	1,050	円 (不利)
	原料歩留差異	4,500	円 (不利)

●数字は採点基準。合計○点。

【3】
問 1

(1) 製品Bの販売数量	38,000	個
(2) 直接労務費の金額	39,040,000	円

(3)

見 積 損 益 計 算 書			(単位：千円)
	製品A	製品B	合 計
売 上 高	(97,440)	(66,120)	(163,560)
売 上 原 価	(67,200)	(45,600)	(112,800)
売上総利益	(30,240)	(20,520)	(50,760)
販 売 費			(18,014)
一般管理費			(13,370)
支 払 利 息			448
当期純利益			(18,928)

問 2

(1) A製品の販売数量差異	500,000	円 (有利 ・ 不利)
A製品の販売価格差異	1,400,000	円 (有利 ・ 不利)
(2) B製品の売上原価数量差異	900,000	円 (有利 ・ 不利)
B製品の売上原価価格差異 (売上原価単位原価差異)	450,000	円 (有利 ・ 不利)

●数字は採点基準。合計○点。

【4】

損益計算書（直接標準原価計算）			（単位：千円）
I 売上高			312,500
II 標準変動売上原価			
月初製品棚卸高	（	16,850	）
当月製品製造原価	（	219,050	）
合 計	（	235,900	）
月末製品棚卸高	（	25,275	）
標準変動製造マージン	（	210,625	）
III 標準変動販売費	（	12,500	）
標準貢献利益	（	89,375	）
IV 変動原価差異			
材料消費価格差異	（	1,315	）
材料消費数量差異	（	△1,645	）
賃 率 差 異	（	△2,040	）
作業時間差異	（	△3,375	）
（予 算 差 異）	（	4,080	）
能 率 差 異	（	△2,700	）
変動販売費差異	（	△625	）
実際貢献利益	（	84,385	）
V 固定費			
固定製造間接費予算額	（	39,900	）
固定販売費及び一般管理費予算額	（	14,000	）
	（	53,900	）
	（	30,485	）
VI 固定原価差異			
固定製造間接費差異	（	△1,300	）
固定販売費及び一般管理費差異	（	700	）
営 業 利 益	（	△600	）
	（	29,885	）

●数字は採点基準。合計○点。

【5】

問1 自製した方が購入した場合と比べて

320,000 円 だけ（有利・不利）である。

問2

(1) 会計的投資利益率	5.3 %
(2) 計算式にあてはまる勘定科目	減価償却費
(3) 第1年度の税引後キャッシュ・フロー	10,040,000 円

今後5年間の税引後キャッシュ・フロー合計 54,400,000 円

(4) 回収期間 3 年 11 カ月

(5) 正味現在価値が 335,604 円 となり、
（正・負）の値を示しているので本投資案を採用
（すべきである・すべきでない）。 ●数字は採点基準。合計○点。

解説

【1】

1. 原価分解の方法には、各費目の性質にもとづいて費用を変動費か固定費のいずれかに分類する方法である（コ. 費目別精査法）や、散布図表法ともよばれる（ア. スキャッター・チャート法）などがある。
2. 伝統的な原価計算では、製造原価に占める（エ. 製造間接費）の割合が比較的少額であったが、時代の変化とともに、（エ. 製造間接費）の割合が大きくなり、正確な製品原価を計算できなくなった。この問題を解決するために、活動に基づいて（エ. 製造間接費）を配賦する（イ. 活動基準原価計算）が導入された。
3. （ク. 損益分岐点売上高）が現在（または予想）の売上高からどれだけ離れているかを示す指標に（カ. 安全余裕率）があり、（カ. 安全余裕率）の割合が大きいほど安全であるとされている。

【2】

問1

- (1) 損益分岐点売上高
貢献利益率：24,000千円÷60,000千円＝0.4
損益分岐点売上高：15,000千円÷0.4＝37,500千円
- (2) 販売単価を20%値下げした場合の損益分岐点販売数量
20%値下げした販売単価：60,000千円÷120個×（1－0.2）＝400千円
貢献利益率：（400千円×120個－36,000千円）÷（400千円×120個）＝0.25
損益分岐点売上高：15,000千円÷0.25＝60,000千円
損益分岐点販売数量：60,000千円÷400千円＝150個
- (3) (2)の条件に加え固定費が3,000千円増加した場合の損益分岐点販売数量
損益分岐点売上高：（15,000千円＋3,000千円）÷0.25＝72,000千円
損益分岐点販売数量：72,000千円÷400千円＝180個

- (4) 削減すべき固定費
 単位あたり変動費：36,000千円÷120個＝300千円
 貢献利益：(370千円－300千円)×180個＝12,600千円
 営業利益3,000千円を達成する際の固定費：12,600千円－3,000千円＝9,600千円
 削減すべき固定費：15,000千円－9,600千円＝**5,400千円**

問 2

- (1) 事業部長の業績測定尺度
 ① 管理可能投下資本利益率
 管理可能利益額（税引前）
 (5,000円－2,720円－800円)×300,000個－180,000,000円×0.4＝372,000,000円
 管理可能投下資本利益率

$$\frac{372,000,000円 \times (1-0.4)}{3,600,000,000円 \times 0.6} \times 100 = 10.33\cdots = \mathbf{10.3\%}$$
（小数点以下第2位四捨五入）
 ② 管理可能残余利益
 372,000,000円×(1－0.4)－3,600,000,000円×0.6×5%＝**115,200,000円**
- (2) 事業部全体の業績測定尺度
 ① 事業部総投下資本利益率
 事業部貢献利益（税引前）：372,000,000円－180,000,000円×(1－0.4)＝264,000,000円
 事業部総投下資本利益率

$$\frac{264,000,000円 \times (1-0.4)}{3,600,000,000円} \times 100 = 4.44\cdots = \mathbf{4.4\%}$$
（小数点以下第2位四捨五入）
 ② 残余利益
 264,000,000円×(1－0.4)－3,600,000,000円×5%＝△**21,600,000円**

問 3

1. 正常減損率の把握
 8 kgの製品甲を製造するために10kgの原料（原料A 5 kg＋原料B 3 kg＋原料C 2 kg）を投入します。したがって、正常減損が2 kg発生し、産出された完成品は25%の正常減損費を負担することになります。
 正常減損率：2 kg÷8 kg＝25%
 標準歩留率：8 kg÷10kg＝80%
2. 各原料の実際消費量
 原料A：120kg＋1,315kg－125kg＝1,310kg
 原料B：75kg＋810kg－82kg＝803kg
 原料C：50kg＋541kg－54kg＝537kg
 合計：1,310kg＋803kg＋537kg＝2,650kg

3. 生産データの整理
 (1) 標準投入量： $\frac{2,000\text{kg}}{\text{完成品}} + \frac{(2,000\text{kg} \times 25\%)}{\text{正常減損}} = 2,500\text{kg}$
 (2) 標準投入量にもとづく標準消費量
 原料A：2,500kg×50%＝1,250kg
 原料B：2,500kg×30%＝750kg
 原料C：2,500kg×20%＝500kg
 (3) 実際投入量にもとづく標準消費量
 原料A：(245kg＋2,666kg－261kg)×50%＝1,325kg
 原料B：(245kg＋2,666kg－261kg)×30%＝795kg
 原料C：(245kg＋2,666kg－261kg)×20%＝530kg
4. 原料Aの原料配合差異と原料歩留差異
 原料配合差異：270円×(1,325kg－1,310kg)＝**4,050円**（貸方差異・有利差異）
 原料歩留差異：270円×(1,250kg－1,325kg)＝△**20,250円**（借方差異・不利差異）
5. 原料Bの原料配合差異と原料歩留差異
 原料配合差異：210円×(795kg－803kg)＝△**1,680円**（借方差異・不利差異）
 原料歩留差異：210円×(750kg－795kg)＝△**9,450円**（借方差異・不利差異）
6. 原料Cの原料配合差異と原料歩留差異
 原料配合差異：150円×(530kg－537kg)＝△**1,050円**（借方差異・不利差異）
 原料歩留差異：150円×(500kg－530kg)＝△**4,500円**（借方差異・不利差異）

【3】

問 1

- (1) 製品Bの販売数量は、全体の売上高から、製品Aの売上高を差し引いて製品Bの売上高を求め、これを販売単価で割って算定します。
 製品全体の売上高：20,280,000円^{*1}＋45,144,000円^{*2}＋98,136,000円^{*3}＝163,560,000円
 製品Aの売上高：@4,060円×24,000個＝97,440,000円
 製品Bの売上高：163,560,000円－97,440,000円＝66,120,000円
 製品Bの販売数量：66,120,000円÷@1,740円＝38,000個
 ＊1 資料3(1)現金収支予算の現金収入の製品売上
 ＊2 資料3(2)信用予算の期中売上による増加の受取手形
 ＊3 資料3(2)信用予算の期中売上による増加の売掛金（下記参照）
 15,104,000円〈期末有高〉＋98,392,000円〈現金による満期回収〉^(注)－15,360,000円〈期首有高〉＝98,136,000円
 (注) 資料3(1)現金収支予算の現金収入の売掛金の回収

(2) 直接労務費は、各仕掛品の当期投入量に1個あたりの直接労務費を掛けて算定します。

仕掛品 A－直接労務費		製品 A	
1,000個×35% ＝350個	23,700個	1,800個	24,000個
24,000個*	1,300個×50% ＝650個	23,700個	1,500個

* 23,700個＋650個－350個＝24,000個

仕掛品 B－直接労務費		製品 B	
2,000個×40% ＝800個	37,500個	1,000個	38,000個
37,000個*	1,500個×20% ＝300個	37,500個	500個

* 37,500個＋300個－800個＝37,000個

直接労務費：仕掛品 A @640円×24,000個＋仕掛品 B @640円×37,000個＝39,040,000円

(3)

製品 A 売上高：@4,060円×24,000個＝97,440,000円

製品 B 売上高：@1,740円×38,000個＝66,120,000円

製品 A 売上原価：@2,800円×24,000個＝67,200,000円

製品 B 売上原価：@1,200円×38,000個＝45,600,000円

販売費：17,156,000円*1＋858,000円*2＝18,014,000円

一般管理費：13,084,000円*3＋286,000円*4＝13,370,000円

*1 資料3(1) 現金収支予算の現金支出の販売費

*2 資料4 減価償却費明細の販売費（下記参照）

1,980,000円×30%＋264,000円＝858,000円

*3 資料3(1)現金収支予算の現金支出の一般管理費

*4 資料4 減価償却費明細の一般管理費（下記参照）

1,980,000円×10%＋264,000円÷30%×10%＝286,000円

問2

A 製品の売上高差異分析図

実際販売単価 3,000円	販売価格差異 1,400,000円*2(有利)	
予算販売単価 2,500円		
	予算販売数量 3,000個	実際販売数量 2,800個
	販売数量差異 △500,000円*1(不利)	

*1 A 製品の販売数量差異：(2,800個〈実際販売数量〉－3,000個〈予算販売数量〉)

×2,500円〈予算販売単価〉＝△500,000円（不利）

*2 A 製品の販売価格差異：(3,000円〈実際販売単価〉－2,500円〈予算販売単価〉)

×2,800個〈実際販売数量〉＝1,400,000円（有利）

B 製品の売上原価差異分析図

実際単位原価 4,950,000円÷3,000個＝1,650円	売上原価価格差異 450,000円*4(有利)	
予算単位原価 4,500,000円÷2,500個＝1,800円		
	予算販売数量 2,500個	実際販売数量 3,000個
	売上原価数量差異 △900,000円*3(不利)	

*3 B 製品の売上原価数量差異：(2,500個〈予算販売数量〉－3,000個〈実際販売数量〉)

×1,800円〈予算単位原価〉＝△900,000円（不利）

*4 B 製品の売上原価価格差異：(1,800円〈予算単位原価〉－1,650円〈実際単位原価〉)

×3,000個〈実際販売数量〉＝450,000円（有利）

【4】

製品 I 個あたりの標準変動製造原価：9,400円＋13,500円＋10,800円＝33,700円

II 標準変動売上原価

月初製品棚卸高：33,700円×500個＝16,850,000円

当月製品製造原価：33,700円×6,500個＝219,050,000円

月末製品棚卸高：33,700円×750個＝25,275,000円

Ⅲ 標準変動販売費：2,000円×6,250個＝12,500,000円

Ⅳ 変動原価差異

材料標準消費量：4 kg×6,400個＝25,600kg

材料消費価格差異：(2,350円－2,300円)×26,300kg＝1,315,000円（有利差異）

材料消費数量差異：2,350円×(25,600kg－26,300kg)＝△1,645,000円（不利差異）

標準直接作業時間：3時間×6,550個*＝19,650時間

＊ 当月投入：6,500個＋600個×2/3－700個×1/2＝6,550個

賃率差異：(4,500円－4,600円)×20,400時間＝△2,040,000円（不利差異）

作業時間差異：4,500円×(19,650時間－20,400時間)＝△3,375,000円（不利差異）

予算差異：3,600円×20,400時間－69,360,000円＝4,080,000円（有利差異）

能率差異：3,600円×(19,650時間－20,400時間)＝△2,700,000円（不利差異）

変動販売費差異：2,000円×6,250個－13,125,000円＝△625,000円（不利差異）

Ⅴ 固定原価差異

固定製造間接費差異：39,900,000円－41,200,000円＝△1,300,000円（不利差異）

固定販売費及び一般管理費差異：14,000,000円－13,300,000円＝700,000円（有利差異）

【5】

問1

部品Aを1個生産するために必要な機械作業時間は、2時間/個であることから1,000個自製する場合は、1,000個×2時間/個＝2,000時間、操業度が増加します。

自製した場合の関連原価：(960円/個〈直接材料費〉＋720円/個〈直接労務費〉)×1,000個＋遊休生産能力を利用したことによる変動製造間接費の増加額(8,000,000円－6,400,000円)＝3,280,000円

購入原価：3,600円/個×1,000個＝3,600,000円

購入原価3,600,000円－自製した場合の関連原価3,280,000円＝320,000円

問2

(1) 会計的投資利益率

各年度の税引後純利益

1年度：(19,000,000円－8,000,000円－8,600,000円*)×(1－40%)＝1,440,000円

2年度：(21,000,000円－9,000,000円－8,600,000円*)×(1－40%)＝2,040,000円

3年度：(24,000,000円－10,000,000円－8,600,000円*)×(1－40%)＝3,240,000円

4年度：(27,500,000円－14,000,000円－8,600,000円*)×(1－40%)＝2,940,000円

5年度：(22,500,000円－11,000,000円－8,600,000円*)×(1－40%)＝1,740,000円

$$\frac{(1,440,000円 + 2,040,000円 + 3,240,000円 + 2,940,000円 + 1,740,000円) \div 5年}{43,000,000円} \times 100 = 5.30... \%$$

＊ 減価償却費：43,000,000円÷5年＝8,600,000円

(2)

設備投資において、減価償却費による法人税節約額が生じる場合には、税引後純現金流入額の計算は以下のようになります。

税引後純現金流入額

$$= (\text{製品売上収入} - \text{現金支出費用}) \times (1 - \text{法人税率}) + \frac{\text{減価償却費} \times \text{法人税率}}{\text{タックス・シールド}}$$

＝(会計上の) 税引後当期純利益＋減価償却費

(3)

第1年度の税引後キャッシュ・フロー

- i 設備投資による税引後の純収入額（タックス・シールドを除く）
(19,000,000円－8,000,000円)×(1－0.4)＝6,600,000円
- ii 設備の減価償却費にともなう法人税節約額（タックス・シールド）
8,600,000円×0.4＝3,440,000円
- iii 税引後キャッシュ・フロー
6,600,000円＋3,440,000円＝10,040,000円

今後5年間の税引後キャッシュ・フロー合計

第1年度の税引後キャッシュ・フロー：10,040,000円

第2年度の税引後キャッシュ・フロー：
(21,000,000円－9,000,000円)×(1－0.4)＋3,440,000円＝10,640,000円

第3年度の税引後キャッシュ・フロー：
(24,000,000円－10,000,000円)×(1－0.4)＋3,440,000円＝11,840,000円

第4年度の税引後キャッシュ・フロー：
(27,500,000円－14,000,000円)×(1－0.4)＋3,440,000円＝11,540,000円

第5年度の税引後キャッシュ・フロー：
(22,500,000円－11,000,000円)×(1－0.4)＋3,440,000円＝10,340,000円

合計：10,040,000円＋10,640,000円＋11,840,000円＋11,540,000円＋10,340,000円
＝54,400,000円

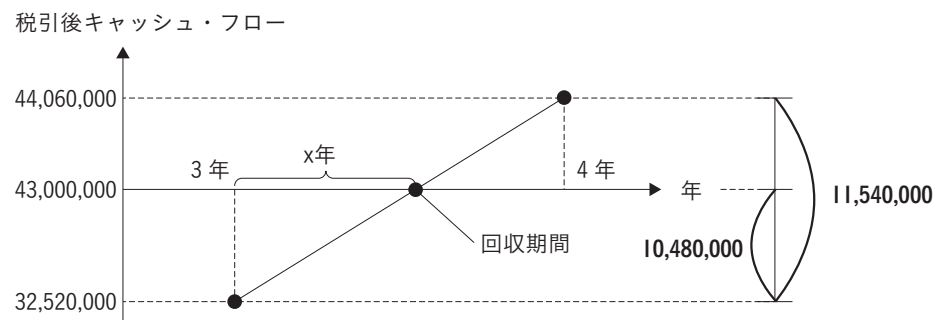
(4) 回収期間

税引後キャッシュ・フロー累計額を用いた場合の回収期間は、投資額と税引後キャッシュ・フロー累計額が一致したときの年数のことです。

投資による税引後キャッシュ・フロー累計額

第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
10,040,000円	20,680,000円	32,520,000円	44,060,000円	54,400,000円

投資額は第3年度と第4年度の間で回収されることとなり、補間法によって計算します。



$$3 \text{ 年} + 12 \text{ カ月} \times \frac{10,480,000 \text{ 円}}{11,540,000 \text{ 円}} = 3 \text{ 年 } 10.8 \dots \text{ カ月} \rightarrow 3 \text{ 年 } 11 \text{ カ月}$$

よって、回収期間は 3 年 11 カ月となります。

(5) 正味現在価値法

$$\begin{aligned} &\triangle 43,000,000 \text{ 円} + 10,040,000 \text{ 円} \times 0.9259 + 10,640,000 \text{ 円} \times 0.8573 + 11,840,000 \text{ 円} \times 0.7938 \\ &+ 11,540,000 \text{ 円} \times 0.7350 + 10,340,000 \text{ 円} \times 0.6806 \\ &= 335,604 \text{ 円} \end{aligned}$$

結論：正味現在価値が正の値となるため、採用すべきであると判断できます。